

北欧を見て東アジアを想う

今、東アジアの海が荒波で大きくうねっている。2012年の年の瀬に北朝鮮が、「人工衛星」と称して弾道ミサイルの発射を強行した。今年二度目の発射であった。北朝鮮は国民生活の窮乏化を横目に、体制安泰と「強盛大国」を誇示するため無謀な核保有へと突き進むのであろうか。また、2012年は日本と近隣諸国との間で領土と主権をめぐる問題が先鋭化し、双方の示威行動が繰り返された。この夏、日本が「固有の領土」と主張する竹島に韓国の李明博大統領が、北方領土の国後島にロシアのメドベージェフ首相がそれぞれ「上陸」し、島の実効支配を自国民に向けてアピールした。秋には、石原東京都知事による尖閣諸島の購入発言を機に、日本政府が民間人地権者から同島を買い取って国有化した。このため中国国内で反日暴動が発生、周辺海域では中国の海洋調査船が日本領海への侵入を繰り返し、海上保安庁との睨み合いが今も続いている。中国は南シナ海でもフィリピン、ベトナム、マレーシアやブルネイとの間で領有権問題を抱え、きな臭さを漂わせている。アジアの海は「抗争の海」となっていくのであろうか。

反対に、最も情勢が安定し、平和を維持している地域として北欧を真っ先にあげることができよう。デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・フィンランド・アイスランドからなる北欧は「北欧協力」と呼ばれる独自の地域協力体制を確立している。その最大の特徴は「連合 (union)」とは異なる緩やかな連携、問題への柔軟かつ現実的なアプローチにある。それは冷戦時には各国の戦時経験や地政学上の違いから軍事・安全保障分野にはあえて踏み込まず、文化・教育、交通・通信、労働・社会政策など合意可能な分野から協力の実績を積み上げてきたことに示されている。ここで注目すべきは、地域協力の前提となる相互の友好信頼関係が決して所与のものではなく、むしろ歴史的に見れば、北欧も地域覇権の争奪をめぐる対立の場であったという事実である。14世紀末に、デンマークがカルマル連合を形成して北欧の実質的支配者となったが、16世紀にスウェーデンが反旗を翻して連合から離脱、域内覇権をめぐる対抗関係が続いた。17世紀に起きた三十年戦争は本来キリスト教の新旧両派による宗教戦争であったが、北欧での戦争の構図や性格は大きく変質し、いずれも新教側にあった両国が北海・バルト海の制海権や領土拡張をめぐる衝突した。戦いに敗れたデンマークは欧州の小国に転落し、北欧での支配的地位はスウェーデンに取って代わられた。一方、「バルト帝国」として君臨するようになったスウェーデンも18世紀には、バルト海に進出してきたロシア帝国との戦争に敗れ、以後域内の影響力は限定的なものとなった。ノルウェーは14世以降デンマークに、19世紀からはスウェーデンとの同君連合下に、また、フィンランドは12世紀以降スウェーデンに、19世紀からはロシア帝国の自治大公国に組み込まれるという歴史を辿り、域内では長く従属・被支配の立場に置かれた（結局、ノルウェー・フィンランド・アイスランドが完全独立を果たすのは20世紀になってからであった）。19世紀半ばごろ、北欧の知識人、文化人の間で北欧の連帯・一体化を目指す「スカンディナヴィア主義」運動が広がったが、具体的な実を結ぶことはなかった。しかし、域外大国からの圧力に抗するためには北欧内の連携が不可欠との認識が潜在的に共有されるようになり、以後北欧諸国間の軍事紛争は

なくなった。20世紀になり、苦難の世界大戦を経て、北欧地域協力は小国の「生きる知恵」として顕在化するようになったのである。

再び東アジアに目を転じるならば、2012年は域内の国家指導者ほぼ全てが入れ替わるという刮目すべき年となった。時系列的に見ていくと、先ず3月にロシア大統領選挙が実施され、大統領と首相とのポスト交換という違法ではないものの脱法的な政治取引により、プーチンが勝利を収め、大統領に返り咲いた。4月には前年死去した北朝鮮の金正日総書記の後継者として息子の金正恩が朝鮮労働党第一書記に就任、二代続けて社会主義体制下の奇妙な世襲が行われた。11月には域外国ではあるが、アジア情勢に決定的な影響力をもつ米国で大統領選挙が行われ、民主党のオバマ大統領が共和党のロムニー候補を破り再選された。同じ11月にはグローバル・パワーに成長した中国で共産党大会が開かれ、最高指導者の胡錦濤に代わり、習近平が党中央委員会総書記に指名され、世代交代が進んだ。12月には日本で衆議院選挙が行われ、与党民主党が惨敗し、自民・公明両党が連立内閣を組むことで合意、かつて体調不良を理由に首相を辞任した安倍晋三が首相に再登板することになった。年の締め括りに、韓国の大統領選挙が行われ、独裁と高度成長という功罪両面を併せ持つ朴正熙元大統領の娘で、保守系与党セヌリ党の朴槿恵候補が、野党民主統合党の文在寅候補を接戦の末破り、同国初の女性大統領に就任することになった。

国家指導者の選出という政治の季節には、政治家の言動は国内の支持基盤を強固なものとするため大衆迎合的になりがちである。とりわけ対外関係においては係争問題を単純化し、対立する国家を悪玉と決めつける観念的、情緒的な発言で国民のナショナリズムを煽る傾向にある。そう見るならば、冒頭で述べたミサイル問題や領有権問題が偶発的なこととは考え難い。7年連続で首相が交代した日本を除けば、上述の新指導者はクーデター、事故、病気など不測の事態でも起こらない限り、「近い将来」に代わることはない。日本の安部政権がいつまで権力の座に留まれるのか予見しづらい面はあるが、国家指導者には中長期的な視点から過度な愛国主義的言動を慎み、冷静に問題の打開策をさぐる度量が求められる。無原則な国益無視の妥協などは論外であるが、北欧がそうであったように、解決の方法論においては柔軟であろうとする姿勢、知恵が求められる。

文明研究所所員
池上佳助